

サイバーセキュリティ対策の充実強化を求める意見書

我が国における令和3年中のサイバー犯罪の検挙件数は、1万2,209件と過去最多を記録し、警察庁による広報資料「令和3年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」の情勢概況においても「サイバー空間における脅威は極めて深刻な情勢が続いている」と示されている。

また、医療機関がランサムウェアの標的となるサイバー犯罪により、市民生活に重大な影響を及ぼす事案が発生したほか、学術研究機関におけるメール転送先の設定ミスによる情報漏えい事案が発生している。さらに、サイバー空間における探索行為等と見られるアクセスの大半は海外からのものであり、そうした脅威も高まっている状況にある。

国においては、サイバーセキュリティ基本法の制定、内閣サイバーセキュリティセンターの設置、「情報処理の促進に関する法律」に基づく新しい国家資格「情報処理安全確保支援士」制度の開始等、サイバーセキュリティ対策を講じているが、その対策は十分とはいえない状況が続いている。

よって、国においては、サイバー攻撃から国民を守るとともに、国民が安全に情報システムを活用できるよう、次の事項を実施するよう強く要望する。

- 1 海外からのサイバー攻撃や国内外の不正アクセスに関する監視と情報収集並びにその分析等、警察庁や民間機関と連携した内閣サイバーセキュリティセンターの体制強化を図ること
- 2 国民に対する迅速な情報提供と注意喚起等、被害防止策を強化すること
- 3 サイバーセキュリティ分野では唯一の国家資格である「情報処理安全確保支援士」を一定規模以上の組織に必置化する等、積極的な活用を推進すること
- 4 サイバー攻撃の撲滅に向け、国際社会と連携し、サイバーセキュリティに係る研究開発並びに人材育成を一層推進すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

福島市議会議長 真田 広志

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
経済産業大臣
防衛大臣
デジタル大臣
国家公安委員会委員長

あて

以上、提案する。

令和4年12月16日

提出者

福島市議会議員

山田 裕
川又 康彦
梅津 一匡
佐原 真紀
二階堂 利枝
萩原 太郎
鈴木 正実
高木 克尚
小松 良行
二階堂 武文子
小野 京子